

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博 隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,363,596	10,085,984	9,365,648	9,499,509	8,661,221
経常利益又は 経常損失() (千円)	29,309	232,080	250,744	200,894	254,795
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	265,890	1,027,014	212,224	162,774	224,718
包括利益 (千円)	199,737	927,450	404,355	105,743	268,498
純資産額 (千円)	7,823,712	6,825,129	6,392,662	6,258,174	6,479,847
総資産額 (千円)	10,523,569	9,661,660	9,197,400	9,255,638	9,261,495
1株当たり純資産額 (円)	850.62	740.69	692.98	678.71	703.36
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	29.03	112.14	23.18	17.79	24.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.0	70.2	69.0	67.1	69.5
自己資本利益率 (%)				2.6	3.6
株価収益率 (倍)				21.3	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,298	125,896	859	813,199	663,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,095	470,780	810,592	249,016	806,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,233	53,324	808,411	247,305	189,592
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,217,432	825,931	834,373	1,143,539	1,166,797
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	411 (308)	393 (298)	360 (286)	342 (288)	335 (294)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期、第64期及び第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第66期、第67期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第63期、第64期及び第65期は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第63期、第64期及び第65期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	10,019,132	9,697,093	8,973,673	9,037,742	8,179,255
経常利益又は 経常損失()	(千円)	61,974	248,504	250,256	182,498	209,634
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	277,831	1,039,453	215,597	150,436	191,854
資本金	(千円)	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844
発行済株式総数	(千株)	9,382	9,382	9,382	9,382	9,382
純資産額	(千円)	7,723,257	6,642,897	6,280,356	6,396,177	6,545,787
総資産額	(千円)	10,288,555	9,315,863	8,792,880	8,834,851	8,847,358
1株当たり純資産額	(円)	843.24	725.53	686.09	699.02	715.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 ()	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	30.33	113.50	23.55	16.44	20.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	75.1	71.3	71.4	72.4	74.0
自己資本利益率	(%)				2.4	3.0
株価収益率	(倍)				23.1	21.5
配当性向	(%)				30.4	23.85
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	281 (232)	275 (223)	249 (215)	238 (225)	234 (236)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期、第64期及び第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期、第67期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第63期、第64期及び第65期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第63期、第64期及び第65期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和51年7月20日に中山商事株式会社の商号(昭和62年11月4日付、旭松食品株式会社に商号変更)をもって資本金2,000千円で、兵庫県宝塚市に設立されましたが、旭松食品株式会社(昭和25年12月19日設立、本店所在地長野県飯田市)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額10,000円を50円に変更)するため、昭和63年11月1日を合併期日として同社を吸収合併、本店を長野県飯田市に移転しております。

合併前の当社は、休眠状態にあり、法律上消滅した旭松食品株式会社が実質上の存続会社であるため、合併までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和25年12月	長野県下伊那郡松尾村に資本金3,500千円をもって旭松凍豆腐株式会社を設立、以降操業準備に入る。
昭和26年5月	設立場所において製造販売を開始。
昭和37年8月	飯田市駄科に天竜第一工場を建設。
昭和37年12月	本店を長野県飯田市松尾から飯田市駄科に移転、旧本店を飯田工場とする。
昭和44年4月	仙台市に仙台事務所(現 仙台営業所)を開設。
昭和44年5月	飯田工場内に研究所を開設。
昭和46年6月	子会社、信州豆腐販売株式会社を設立(昭和56年4月、信州食品株式会社に商号変更)。
昭和53年7月	天竜第一工場に食品研究所を新設、飯田工場内の研究所を廃止。
昭和56年7月	飯田市駄科に天竜第二工場を開設し、即席みそ汁「生みそずい」の生産開始。同年9月より発売。
昭和58年1月	旭松食品株式会社に社名変更。
昭和59年11月	納豆「なっとういち」を発売。
昭和60年6月	ダイヤ豆腐株式会社、並びに信州食品株式会社を吸収合併。合併に伴い、伊那工場、東京支店(現 東日本支店)、大阪支店(現 西日本支店)及び広島営業所(現 岡山営業所)を継承。
昭和61年10月	下伊那郡高森町に高森工場を新設し、「なっとういち」の生産開始。
昭和62年8月	名古屋市千種区に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
昭和63年4月	福岡市博多区に福岡出張所(現 福岡営業所)を開設。
昭和63年11月	額面変更のため旭松食品株式会社(本社 神戸市)と合併。
平成2年4月	大阪市淀川区に本社機能を移転。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年8月	兵庫県小野市に小野工場を新設。
平成7年5月	飯田市駄科にロジスティクスセンターを新設。
平成9年11月	埼玉県比企郡吉見町に埼玉工場を新設。
平成10年3月	子会社、旭松フレッシュシステム株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成16年6月	子会社、青島旭松康大食品有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市(現 青島市)に設立。
平成17年12月	関連会社、新鮮納豆株式会社を大韓民国忠清北道槐山郡に設立。
平成19年6月	貿易子会社、青島旭松康大進出口有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市(現 青島市)に設立。
平成22年5月	埼玉工場閉鎖。
平成23年3月	小野工場閉鎖、納豆事業から撤退。
平成23年4月	納豆事業の営業権及び商標権を譲渡。
平成25年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。(市場統合による)
平成27年5月	国際食品安全マネジメント規格「FSSC22000」の認証取得(医療用食材を除く)
平成28年5月	「FSSC22000」認証取得(全社取得)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司並びに関連会社新鮮納豆㈱で構成され凍豆腐、加工食品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業

凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

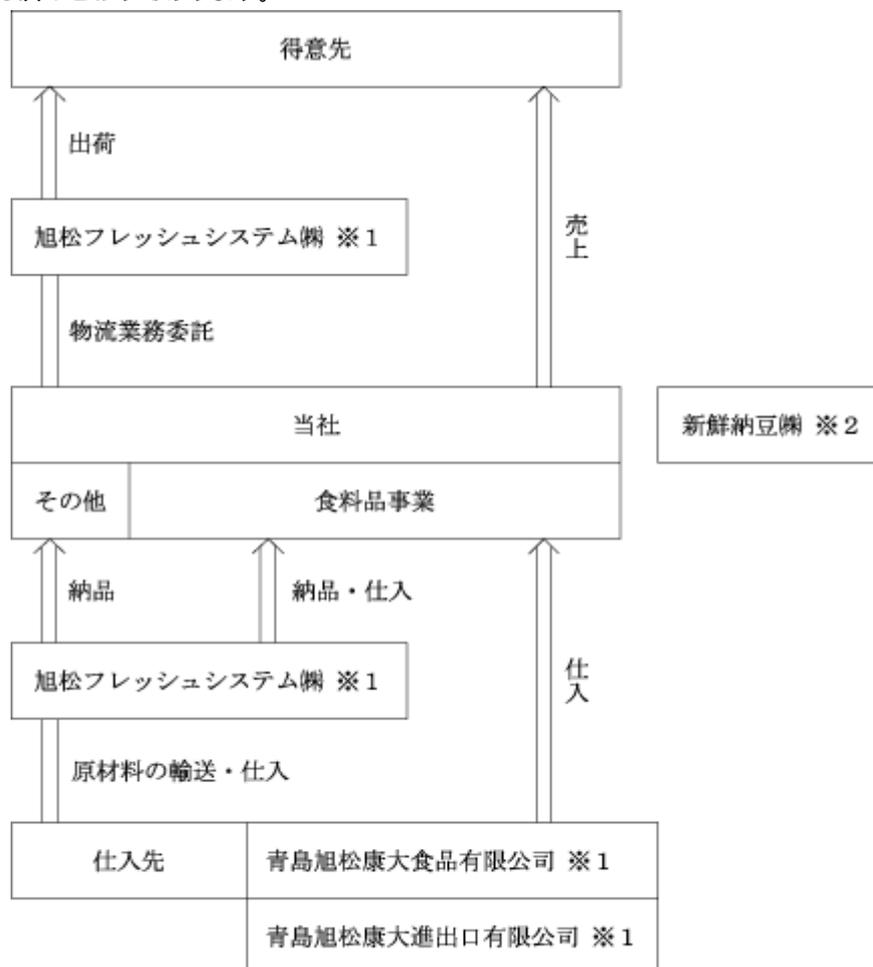
(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司

その他

素材事業及び健康食品事業等の製造販売をしております。

(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
旭松フレッシュシステム㈱ (注) 2	長野県飯田市	50	食料品事業 その他	100	当社製品の輸送・保管、原材料の輸送・仕入を行っております。 また、銀行借入に対する債務保証を行っております。 役員の兼任2名
青島旭松康大食品有限公司 (注) 2	中国山東省青島市	26,485 (千人民元)	食料品事業	90	当社の即席みそ汁用具材料の製造を行っております。 また、銀行借入に対する債務保証を行っております。 役員の兼任1名
青島旭松康大進出口有限公司	中国山東省青島市	200 (千人民元)	食料品事業	90 (90) (注) 3	当社が輸入する中国産品の貿易業務、及び当社グループ製品の中国での販売を行っております。 役員の兼任0名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業	293 [289]
その他	
全社(共通)	42 [6]
合計	335 [294]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234〔236〕	43.3	19.3	4,781

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業	215〔231〕
その他	
全社(共通)	19〔5〕
合計	234〔236〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには旭松食品労働組合があり、UAゼンセンフードサービス部会に所属しております。組合員数は、191名であり労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、中国を始めとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、また、米国の新政権による大幅な政策変更への期待感と不安感の交錯による株価や為替相場の急激な変動など、不安定要素による影響が懸念され、経営環境は引き続き不透明な状況が継続しております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めない上に、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されており、更にフードディフェンスを含めた品質や安全に対する要求に応えるためのコストが増大しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、86億6千1百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、製品価値を訴求した販売活動を重点的にを行い、売上原価の上昇を抑えるため、生産体制の改善や合理化投資を実施するなど、収益力の向上に努めてまいりました。

利益面では、売上高は減少したものの、生産体制や製品のリニューアル等による売上原価の改善などにより営業利益は2億2千万円（同8.5%増）となりました。経常利益は二酸化炭素削減に対する補助金収入等もあり2億5千4百万円（同26.8%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、加工食品事業の生産設備についての減損損失の計上を行ったものの繰延税金資産の増加もあり2億2千4百万円（同38.1%増）と大幅に改善いたしました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

【凍豆腐】

凍豆腐では、市場規模の拡大を図るため、当社食品研究所にて凍豆腐の健康機能について継続して研究を進めており、平成28年10月には「糖尿病予防効果」について論文発表を行いました。それに併せ業界団体主催で凍豆腐のフォーラムを開催し、凍豆腐の効果効能や有用性についてメディア向けの広報活動を行いました。また、当社では約40年ぶりの新製法として凍豆腐の膨軟加工を重曹（炭酸水素ナトリウム）から炭酸カリウムに変更しました。重曹使用時と比べ食塩相当量が削減され、また、カリウムを使用したことによる塩分の排出効果が、減塩につながりました。この事が、高血圧抑制の面から健康な食生活をサポートする食品として評価を受け、平成29年3月6日に第38回食品産業優良企業等表彰「農林水産大臣賞」を受賞いたしました。その他にも、大学・公的機関などの協力を得て健康食講座や料理教室の実施など独自の普及活動にも注力してまいりました。しかしながら大きく伸ばした前年同期の反動もあり、売上高は40億6千5百万円（同6.1%減）となりました。

【加工食品】

加工食品では、単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの改廃など収益改善に努めてまいりました。並行して当社独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや減塩タイプの即席みそ汁など健康指向の商品を発売しました。また、季節感もあり昨年好評であった袋入りタイプの粕汁のバリエーションアップとして「カップ生みそずい粕汁」を発売し、コンビニエンスストアを主体に拡販してまいりました。しかし、依然として低価格競争は激しく、売上高は27億円（同17.9%減）となりました。

【その他食料品】

その他の食料品では、売上高は18億6千2百万円（同1.0%増）となりました。この中で医療用食材については継続的に安定して成長しており、新たな事業の柱としての期待が高まっております。この事業では、ユーザーへの直接訪問を基本とした営業活動を重点課題として展開したほか、ダイレクトメールを用いた新規開拓を積極的に行っており、引き続き注力してまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、6億6千3百万円であります。資金の増減の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少で1億4千3百万円などがあったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益1億4千5百万円、減価償却費4億5千8百万円、売上債権の減少1億5千9百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が1億4千9百万円減少しています。減少の要因としましては、退職給付に係る負債の増減差額で3億2百万円、未払消費税の増減差額が1億2千3百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億6百万円であります。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億6千4百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が5億5千7百万円増加しております。増加の要因としましては、有形固定資産の取得による支出の差額で4億3千9百万円の増加があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億8千9百万円であります。資金の増加の主な要因は、長期借入による収入5億円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が4億3千6百万円増加しております。この増加の主な要因は、長期借入れによる収入の差額で5億円増加したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、11億6千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主に食料品の製造販売を行っており、管理しているセグメントにつきましても「食料品事業」、
「その他」の区分としております。食料品事業セグメントの内訳としては下記のとおりとなります。

(1) 生産実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	4,108,238	4.6
加工食品 (即席みそ汁等)	2,692,995	18.5
合計	6,801,234	10.6

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	4,065,017	6.1
加工食品 (即席みそ汁等)	2,700,418	17.9
その他食料品	1,862,463	1.0
食料品事業合計	8,627,899	8.8
その他	33,321	13.0
合計	8,661,221	8.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	5,855,697	61.6	4,708,645	54.4
三井物産(株)	1,762,260	18.6	1,257,965	14.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、企業理念、経営理念等に基づいた活動を行うこととしております。

企業理念

私たちは

お客様の生活文化の向上とともに歩み

より快適で健康な食生活を追求し

日々に新たに前進します。

経営理念

品質第一

参画経営

自主挑戦

品質・食品安全方針

私たちは、「企業理念」、「経営理念」を旨とし、法令を遵守してものづくりを行います。

私たちは、お客様の声に耳を傾け、安全で満足していただける商品を提供します。

私たちは、すべてのステークホルダーと充分なコミュニケーションを取り、

食品安全マネジメントシステムを継続して改善します。

当社グループは、大豆を原料とした食品を主体に製造販売しております。近年、お客様からは安心・安全で健康に配慮し、おいしさと便利さを追及した商品が求められており、これらを真摯に受け止め対応していくことで、お客様からの支持と信頼を得てゆくことが、当社グループの最重要課題と位置付けております。そのための施策として、品質面では食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」の全社での取得を行いました。健康面では凍豆腐事業において、新たな製法・商品の開発により大きく減塩に寄与しております。そして食品研究所にて、糖尿病予防効果や脂質代謝改善効果など、凍豆腐の健康機能について継続的に研究活動を行い、論文の発表などで各種メディアへの普及活動も行っておりました。これらにより、お客様からの支持と信頼を獲得していくことで、当社グループ製品のファンとなっただけの方を増やしてまいります。また、安定した売上と利益の確保の上で、更なる企業業績の向上のための各種投資はもとより、株主に対して業績に裏付けられた安定した成果配分を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

企業の継続的発展成長には売上高の増加は不可欠であり、既存事業の維持拡大はもとより、新たな事業・販売チャネルにも注力していく必要があります。医療用食材は継続安定的に成長を続け、第3の柱として業績にも寄与してきており、今後は、高齢者マーケットなどをターゲットとした新規事業を検討してまいります。但し利益を伴わない売上増加には一定の歯止めをかけ収益力の向上に努めてまいります。そのため、単品の収益管理を徹底し原価低減を推進してまいります。また、品質面での向上は企業の成長には欠かせない要件であり、FSSC22000の更新を継続してまいります。なお、増大する品質コストを吸収するため、生産体制の継続的な見直しと合理化等の設備新設、更新などを行ってまいります。これらにより売上高営業利益率を向上させ、高収益体制への転換を図るべく活動してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残り利益確保を目指し、お客様からの支持と信頼を獲得するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

機能別組織体制により、経営環境激変の中でグループの戦略をより明確にし、生産・営業・研究開発の各統括部と経営企画、経営管理、品質保証の各部の専門化と効率化を図り、かつメーカーとしての競争力の源泉である技術力を高めることでグループ全体の競争力を強化してまいります。

お客様のニーズの変化に適應できる高品質・高付加価値型の商品開発力の強化と意思決定を迅速に行うため商品設計機能を充実させ、既存部門の売上及び利益の確保に努めてまいります。また、経営資源の投資につきましては、既存部門強化を優先してまいります。また、将来へ向けての新規部門の創出および育成に対しても検討してまいります。

徹底的なコストダウンを持続的に行い、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、主力事業であります凍豆腐の適正価格の維持を図るとともに、凍豆腐市場全体の維持拡大に向け、研究活動の継続と論文による成果発表を実施し、業界団体などとも連携し積極的に広報活動を行ってまいります。また、加工食品事業につきましては、単なる低価格販売は抑制し価値訴求型の新商品の開発・発売により売上の維持拡大を図ってまいります。なお、売上原価の改善につきましても、効率的な生産体制への変更や原材料調達方法の見直しなど、継続的に推進してまいります。更に、売上拡大を図るため医療用食材の販売が継続的に成長していることを受け、第3の柱としての育成に注力するとともに、当社グループの強みを生かした、高齢者マーケットなどをターゲットとした新規事業の展開を検討してまいります。

一方、環境面での活動として、生産過程で発生する副産物の有効活用として、当社の技術を生かした肥料化の事業を開始いたします。これは、産業廃棄物削減による環境への配慮や産業廃棄物の処理費用削減などコスト面でも有効なものとなっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは主として下記のような事項が考えられます。当社グループはこれらのリスクに対して、その発生の回避、また、発生した場合の影響について最小限に止める努力をいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザ更には震災後の放射能汚染など様々な問題が噴出し続けており、消費者の食の安全性に対する関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており、国際的な食品安全マネジメントシステム規格である「FSSC 22000」を認証取得し品質管理の強化を図っております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障を来し当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、穀物や原油などの相場の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は総合型厚生年金基金に加入しており、平成26年4月に法改正が施行され同基金においても解散の手続きが進行中であることから、解散時点での代行割れ状態の場合は穴埋め拠出等の負担が発生する場合があります。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

(5) 自然災害

当社の主要な生産拠点は長野県南部に集中しております。そのため地震、台風などの自然災害により生産活動に支障を来す可能性があります。また、直接的な被害だけでなく交通機関、電力などの社会インフラに支障を来した場合、原材料の調達、製品の製造及び供給が出来なくなるおそれがあります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「お客様により快適で健康な食生活を提供する」という企業理念のもとに、常にお客様の立場に立った商品開発を基本方針にして、以下のような研究開発を行いました。

(1) 研究開発

商品開発においては、凍豆腐部門では焼津産かつお節使用の旨みだし添付の「新あさひ豆腐たまごとじ用だし付」等一般市販品10アイテム、業務用は噛むことの重要さを訴求した「新あさひカミンこうや」等4アイテム、更に従来から評判の高かった「こうや豆腐のだし」を発売いたしました。加工食品部門では、袋入りタイプで焼津産かつお節粉末使用、化学調味料無添加、アルコール無添加（特許製法）の「袋生みそずい無添加よりどり10食」等10アイテム、カップタイプでは「無添加合わせ」等14アイテムの新商品・リニューアル商品を発売いたしました。また、医療用食材部門では「ふんわりなめらかこうや」2アイテムを発売いたしました。

基盤研究では凍豆腐の健康機能に関し研究を行い糖尿病予防・改善効果に関して論文を発表しました。また、免疫賦活作用を有する納豆菌培養物による肉牛の飼育試験農家数を増やし、いずれの農家でも有効なデータが得られています。

(2) 研究体制

既存事業における新商品とリニューアル商品の商品開発・技術開発は経営企画部、技術開発部と研究所が連携し進めております。

新規事業については研究所が経営企画部と連携し行っています。

(3) 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発費は6千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ8億3千8百万円減収の86億6千1百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品において、凍豆腐では、伝統食品のイメージを保ちつつ、健康への効果効能を多く持つ和食食材としての健康訴求活動を進めてまいりました。当社食品研究所では長年継続的に、凍豆腐の効果効能について研究論文等を発表しており、当連結会計年度においては、消費者にとっても関心が非常に高い「糖尿病予防効果」について論文発表を行いました。また、業界団体主催で凍豆腐フォーラムを開催し、各メディアへの広報活動も行いました。また、当社グループでは3年前に、約40年ぶりの新製法として凍豆腐の膨軟加工を炭酸水素ナトリウムから炭酸カリウムに変更しております。その結果、カリウムの塩分排出の効果や、ナトリウムを使用しなくなったことによる減塩の効果が、高血圧抑制の面から健康的な食生活をサポートする食品として評価を受け、平成29年3月6日に第38回食品産業優良企業等表彰「農林水産大臣賞」を受賞いたしました。しかしながら大きく伸長した前連結会計年度の反動減により、売上高は40億6千5百万円(同6.1%減)となりました。加工食品(即席スープ類)は、単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの改廃など収益改善に努めてまいりました。並行して当社独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや減塩タイプの即席みそ汁など健康指向の商品を発売しました。しかしながら、同業他社との価格競争は依然として厳しく、その結果、売上高は27億円(同17.9%減)と大きく減少いたしました。その他の食料品においては、売上高は18億6千2百万円(同1.0%増)となりました。このなかで特に医療用食材については安定的に成長しており、新たな事業の柱としての期待が高まっております。医療用食材の売上の主体は病院や介護施設などですが、今後は個人向けの販売チャネルへも注力してまいります。

営業利益

売上原価につきましては、生産体制の変更や合理化投資など業績改善施策の効果が始まっており、前連結会計年度に比べ減少し、61億5千6百万円(同11.2%減)となりました。売上高構成比では前期の73.0%対し当期は1.9ポイント減少の71.1%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、売上減少に伴う販売運賃の減少などがあり、前連結会計年度に比べ7千9百万円減少の22億8千3百万円(同3.4%減)となりました。

以上により、営業利益は前連結会計年度に比べ1千7百万円増加し、2億2千万円を計上いたしました。

経常利益

当期は前期に行った製品自主回収関連費用等の営業外費用の発生はなく、また、合理化投資に伴う補助金収入があったこともあり、経常利益は前連結会計年度に比べ5千3百万円改善し、2億5千4百万円を計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失においては、当連結会計年度において加工食品事業に関する生産設備などの減損損失8千7百万円を計上いたしましたが、法人税等調整額の減少が1億5百万円あったことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6千1百万円改善し、2億2千4百万円を計上いたしました。

また、1株当たり当期純利益は24円56銭(前年同期は17円79銭の利益)を計上いたしました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ5百万円増加し、92億6千1百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少1億6千2百万円、無形固定資産の減少9千2百万円、たな卸資産の減少8千7百万円があったものの、現金及び預金の増加1億4千6百万円、有形固定資産の増加1億2千6百万円、繰延税金資産の増加8千6百万円があったことなどによるものです。

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ2億1千5百万円減少し、27億8千1百万円(前年同期比7.2%減)となりました。これは、長期借入金の増加1億6千3百万円、短期借入金の増加9千9百万円などがあったものの、支払手形および買掛金の減少5千2百万円、未払金の減少7千9百万円、退職給付に係る負債の減少1億4千3百万円があったことなどによるものです。

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度に比べ2億2千1百万円増加し、64億7千9百万円(前年同期比3.5%増)となりました。これは利益剰余金の増加1億7千8百万円、退職給付に係る調整累計額の増減差額で8千4百万円の増加があったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.4ポイント増加し69.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、生産設備の維持更新、生産体制変更に伴う増産体制の整備などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、6億8千2百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)食料品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、凍豆腐の生産設備の維持更新に加え、生産効率向上・増産体制などの投資として、4億2千2百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(2)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、情報システム関係の整備として総額1千8百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他	合計	
本店・天竜第一工場 (長野県飯田市)	食料品事業	凍豆腐等 生産設備	245,921 (39,058)	175,913	58,429	318,565	13,320	22,782	834,932	84(53)
天竜第二工場 (長野県飯田市)	食料品事業	即席みそ汁 等生産設備	-	89,577	5,774	31,466	34,530	2,014	163,363	12(69)
高森工場 (長野県下伊那郡高森町)	食料品事業	凍豆腐 即席みそ汁 医療用食材 等生産設備	188,843 (18,805) { 3,878 }	132,950	19,063	116,291	8,940	5,141	471,230	9(45)
飯田工場 (長野県飯田市)	食料品事業	凍豆腐等 生産設備	371,125 (16,274) { 1,389 }	91,630	35,894	187,683	816	4,236	691,386	53(33)
伊那工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	食料品事業	即席みそ汁等 生産設備	357,964 (28,103)	105,142	20,465	29,172	-	3,479	516,225	13(36)
本社・西日本支店 (大阪市淀川区)	食料品事業 全社資産	その他設備	221,158 (1,661)	22,596	227	983	5,592	8,475	259,033	29(-)
ロジスティクス センター (長野県飯田市)	食料品事業	配送設備	-	57,469	963	1,778	-	790	61,002	-
食品研究所 (長野県飯田市)	全社資産	研究開発 設備	55,530 (4,588)	35,592	7,447	10,915	1,261	2,453	113,202	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で、また、[]内の数値は賃貸面積を内書で記載しております。

3 従業員数の()内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。

4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

5 本店・天竜第一工場、天竜第二工場(長野県飯田市)及びロジスティクスセンターは同一敷地内にあるため、土地面積及び金額は本店・天竜第一工場にまとめて記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他	合計	
旭松フレッシュ システム㈱	本社他 (長野県 飯田市)	食料品 事業 その他	配送設備	- {3,878}	41,856	1,265	1,850	50,987	7,600	103,559	26(58)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で記載しております。
3 従業員数の()内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

(3) 国外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	その他	合計	
青島旭松康大 食品有限公司	本社他 (中国青島市 黄島区)	食料品 事業	食料品 製造設備	- {20,000}	166,487	8,761	48,344	11,581	235,175	75

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で記載しております。
3 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については市場の需要、品質に対する要望等の情報収集を行い、長期的な投資効率を総合的に判断しながら年度予算を策定しております。

- (1) 重要な設備の新設の計画はありません。
(2) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日	852,994	9,382,943		1,617,844		1,632,423

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	73	3	-	2,178	2,272	-
所有株式数(単元)	-	885	17	2,060	3	-	6,312	9,277	105,943
所有株式数の割合(%)	-	9.46	0.20	22.07	0.04	-	68.23	100.00	-

(注) 自己株式235,063株は「個人その他」に235単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、235,063株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	511	5.44
株式会社八十二銀行	長野県長野市御所岡田178-8	452	4.82
木下博隆	兵庫県芦屋市	279	2.97
赤羽源一郎	長野県飯田市	279	2.97
国分西日本株式会社	大阪市北区天満橋1-8-30	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525-6	274	2.92
佐々木寛雄	長野県飯田市	260	2.77
株式会社大乾	大阪市福島区野田1-1-86	224	2.39
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川3-7-3	222	2.37
株式会社日阪製作所	大阪市曾根崎2丁目12番7号	213	2.27
計		2,991	31.89

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式235千株(2.51%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,042,000	9,042	同上
単元未満株式	普通株式 105,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,042	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	235,000		235,000	2.51
計		235,000		235,000	2.51

(注)当事業年度末の自己株式数は、235,063株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,358	1,074
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	235,063		235,063	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としています。当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の2回行うことができる旨を定款で定めており配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期と同額の1株当たり5円の期末配当といたしました。

なお、第67期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	45,739	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	350	337	359	435	540
最低(円)	220	260	285	319	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	540	418	449	456	460	469
最低(円)	371	390	399	401	438	448

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木 下 博 隆	昭和37年 2 月 5 日生	平成 4 年 7 月 日本電気(株)退職 平成 4 年 9 月 当社入社 平成15年 6 月 当社執行役員西日本営業統括部長 平成17年 6 月 当社取締役執行役員チルド事業 カンパニー長 平成18年 4 月 当社常務取締役執行役員 経営企画担当 平成21年 4 月 当社代表取締役社長執行役員 管理本部長 平成22年 4 月 旭松フレッシュシステム(株) 代表取締役 平成24年 7 月 当社代表取締役社長執行役員 営業本部長 平成27年 4 月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 2	279
取締役	経営企画部長	蒲 田 充 浩	昭和38年 5 月16日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 当社執行役員チルド事業カンパ ニー副カンパニー長 平成21年 6 月 当社取締役執行役員グループ戦略 本部長 兼 事業企画部長 平成23年 4 月 新鮮納豆(株)共同代表(現任) 青島旭松康大食品有限公司董事長 (現任) 平成25年 6 月 旭松フレッシュシステム(株)取締役 (現任) 平成27年 4 月 当社取締役執行役員経営企画部長 (現任)	(注) 2	16
取締役	品質保証部長 兼研究開発統 括部長兼研究 所長	村 沢 久 司	昭和32年1月14日生	平成 3 年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社執行役員研究所長 平成21年 4 月 新鮮納豆(株)取締役(現任) 平成25年 6 月 当社取締役執行役員研究所長 兼 品質保証部長 平成27年 4 月 当社取締役執行役員品質保証部 長 兼 研究開発統括部長 兼 研究所長(現任)	(注) 2	11
取締役		藤 森 明 仁	昭和23年7月24日生	平成18年 6 月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成22年 6 月 八十二ビジネスサービス株式会 社 代表取締役社長 平成24年 6 月 昭和商事株式会社代表取締役社長 平成25年 5 月 株式会社マツヤ社外取締役 平成27年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注) 2 (注) 3	-
取締役		田 中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和57年 4 月 小倉・田中事務所(現 ひびき法 律事務所)所属(現職) 平成20年 6 月 当社社外監査役 平成23年 6 月 新日本無線株式会社 外取締役(現任) 平成27年 6 月 東亜ディーケーケー株式会 社社外取締役(現任) 平成27年 6 月 当社社外取締役(現任) 平成29年 1 月 野原ホールディングス株式会 社社外監査役(現任)	(注) 2 (注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 寛 雄	昭和28年 8月25日生	昭和57年 3月 平成16年 7月 平成18年12月 平成19年 6月	当社入社 当社監査室長 旭松フレッシュシステム㈱ 監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	260
監査役		伊 坪 眞	昭和27年10月14日生	昭和58年 4月 昭和60年 7月 平成 2年 1月 平成 3年11月 平成16年 6月 平成18年 8月	伊坪三郎税理士事務所入所 税理士登録 伊坪眞税理士事務所開設 (現伊坪税務会計事務所 所長) アザール株式会社代表取締役 (現任) 当社社外監査役(現任) 株式会社リーガルトラスト代表取締 役(現任)	(注) 1 (注) 4	1
監査役		狩 野 拓 一	昭和30年 4月 1日生	平成15年 6月 平成22年 4月 平成25年 1月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成27年 5月 平成27年 6月	三菱商事(株)加工食品第一ユニット マネージャー 三菱商事(上海)有限公司 食料部長 トモシアホールディングス(株) 経営企画室長(出向) トモシアホールディングス(株) 経営企画本部長(出向) 三菱商事(株)退職 トモシアホールディングス(株) 入社 当社社外監査役(現任) トモシアホールディングス(株) 取締役(現任)	(注) 1 (注) 4	-
計							568

- (注) 1 監査役 伊坪眞及び狩野拓一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 藤森明仁及び田中健一郎は、社外取締役であります。
- 4 常勤監査役 佐々木寛雄の任期は平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 伊坪眞の任期は平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 狩野拓一の任期は平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営の実現に努めております。
- なお、執行役員は平成29年 4月 1日より以下の9名での体制となっております。

役名	職名	氏名
代表取締役社長執行役員		木 下 博 隆
取締役執行役員	経営企画部長	蒲 田 充 浩
取締役執行役員	品質保証部長兼研究開発統括部長兼研究所長	村 沢 久 司
執行役員	経営管理部長	足 立 恵
執行役員	商品設計部長	熊 谷 正 樹
執行役員	経営企画部副部長	竹 光 邦 之
執行役員	営業統括部長	牧 野 太 郎
執行役員	生産統括部長兼天竜工場長	平 澤 公 夫
執行役員	技術開発部長	森 脇 賢 治

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(a) 業務運営の基本方針

当社では、次の企業理念、経営理念等を経営の基本に置いております。

企業理念

私たちは
お客様の生活文化の向上とともに歩み
より快適で健康な食生活を追求し
日々に新たに前進します。

経営理念

品質第一
参画経営
自主挑戦

品質・食品安全方針

私たちは、「企業理念」、「経営理念」を旨とし、法令を遵守してものづくりを行います。
私たちは、お客様の声に耳を傾け、安全で満足していただける商品を提供します。
私たちは、すべてのステークホルダーと十分なコミュニケーションを取り、食品安全マネジメントシステムを継続して改善します。

(b) 業務の適正を確保するための体制

取締役・使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役及び執行役員は旭松グループにおける企業倫理の確立、法令、定款、社内規程の順守を目的に制定した「旭松グループ行動基準」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで、再発防止策を策定し、実行する。

当社はコンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、取締役・使用人がそれぞれの立場で自らの問題として業務運営にあたる。また、相談・通報体制を設け、社内においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることに気づいたときは、コンプライアンス委員長に通報（匿名も可、通報者保護）をしなければならないと定める。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理としては、全社のリスク評価をコンプライアンス委員会により行う旨設定しており、重要なリスク評価については取締役会への報告を行う。また、特に製品の品質リスクについては、食品安全マネジメント規格である「FSSC 22000」の全事業での認証を取得しており、全社品質安全推進委員会を設置しリスク回避に努める。万一食品事故が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした「食品事故緊急対策本部」を設置し、統括して危機管理にあたるものとする。さらに大規模災害や新型インフルエンザ等の発生による業務継続の危機管理に対応するためBCP（事業継続計画）を策定している。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会、監査役会を毎月開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。経営会議は、取締役会の監視のもと業務執行に関する基本的事項等（ただし、取締役会専決事項を除く）にかかる意思決定を機動的に行うとともに、中期経営計画及び各年度方針・予算を立案し、全社的な目標の設定と達成に向け具体策を立案し、業務部門の実行状況の監督を行う。

(e) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、法令及び社内規程に従い適正に行う。特に内部情報管理については、一般の情報管理規程とは別に定め、管理を強化している。

(f) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループでは当社同様の内部統制システムを推進する。また、経営企画部長が関連会社担当として、その任にあたる。また、関連会社の役員には当社役員を任命させる。なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社経営会議に定期的に出席し事業内容の報告を求め、重要案件については事前協議を行う。当社監査部門はグループ企業の業務の適正性に関する監査支援を定期的に行う。

(g) 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき専任の使用人はいないが、監査役会は定期的に代表取締役と意見交換を行っており、必要に応じ対応を行う。なお、専任の使用人が設置された場合は、その人事考課、異動、懲戒等は監査役会の承認を要するものとする。

(h) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めるものとする。なお、監査役は、会社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていく。

(i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を一切持たない。このような反社会的勢力による不当要求に対しては、組織的に毅然と対応する。また、「旭松グループ行動基準」において法令を遵守し、健全な企業活動を行うことを定め、役員及び従業員に周知徹底していく。

内部監査及び監査役監査

当社の監査体制は、内部監査を行う「監査室」に監査室長1名を配しております。内部統制監査については各部門から委員を選出した「内部統制監査委員会」が設置され、監査室長が委員長となっており、内部統制の整備及び運用状況を評価・検証し、必要に応じその改善を求めるとともに、委員会メンバーの業務知識及び財務会計知識の向上を図り、全社組織の業務効率化と人材育成を行っております。また、監査室による業務監査には、常勤監査役が適宜同行し助言等を受けております。

監査役監査につきましては経理部門での勤務経験を有する常勤監査役1名と、財務・会計及び法務に関する相当程度の知見を有する税理士と、食品業界の動向を始め経営全般に通じた経験者の社外監査役2名の体制により行っております。監査法人との関係につきましては、会計監査並びに定期的な監査講評の立会いにより会計処理等の情報交換を行っており、適正な会計処理の実現に努めております。また社内の重要会議への出席や重要文書の開覧・精査、あわせて代表取締役との定期的な会合を行っており、公正な経営の羅針盤としての責務を果たしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤森明仁氏は、株式会社八十二銀行の元常務取締役であり、その後銀行関連会社で代表取締役を経験されています。株式会社八十二銀行在籍時において当社担当支店の支店長経験はなく、常務取締役を退任され7年が経過しており、銀行関連会社の代表取締役も既に退任されています。同氏及び近親者との人的関係はありません。

社外取締役田中健一郎氏は、弁護士であり、当社社外監査役を7年間経験され、現在も他社の社外取締役、社外監査役に選任されていますが、当社と当該企業との取引、資本、人的関係はありません。

社外監査役伊坪眞氏は、税理士事務所代表者であり、当該税理士事務所と取引がありますが報酬の額は僅少であり、このほか資本、人的関係はありません。

社外監査役狩野拓一氏は、三菱商事株式会社での部長職を経て、トモシアホールディングス株式会社取締役に選任されています。当社はトモシアホールディングス株式会社のグループ会社と一定規模の取引があります。同氏及び近親者との人的関係はありません。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役には、取締役会において重要な意志決定を行う際に、他社での経営者としての見識や、弁護士資格を生かした専門的見地から、適切な意見表明をいただいております。

社外監査役は取締役会へ出席し、企業統治全般において社外の立場から適宜質問するとともに、食品業界全般における豊富な経験や、税理士の資格を生かし専門的見地から、当社の戦略策定、財務・経理、コンプライアンス体制の構築・維持についての助言、提言をいただいております。

社外監査役は監査役会において、内部監査・会計監査等の情報交換を行うとともに、監査法人の定期的な監査講評の立会いにより、適正な会計処理の実現に努めております。

取締役会運営の実効性を鑑み、取締役会に付議される重要事項についての事前説明、経営会議の内容、資料提供を社外取締役、社外監査役へ行っております。

役員の報酬等

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外監査役を除く。)	49,200	49,200				3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400				1
社外役員	14,400	14,400				4

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額30百万円とし、株主総会において決議されております。また、個々の役員の報酬につきましては、責任と職務執行の対価として、毎年6月の取締役会において決議しております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 117,474千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルイチ産商	14,975	12,908	取引関係の強化・維持
(株)オークワ	11,292	11,348	取引関係の強化・維持
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,355	10,404	取引関係の強化・維持
(株)いなげや	7,308	10,341	取引関係の強化・維持
(株)トーカン	5,000	9,075	取引関係の強化・維持
(株)トーホー	2,800	6,876	取引関係の強化・維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	893	4,279	取引関係の強化・維持
(株)ポプラ	8,056	3,794	取引関係の強化・維持
(株)リテールパートナーズ	3,000	3,270	取引関係の強化・維持
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,661	1,777	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	316	1,271	取引関係の強化・維持
(株)エコス	1,000	1,202	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	1,341	1,063	取引関係の強化・維持
セイノーホールディングス(株)	810	982	取引関係の強化・維持
(株)マルキョウ	1,000	680	取引関係の強化・維持
(株)Olympicグループ	1,000	514	取引関係の強化・維持
(株)バローホールディングス	104	295	取引関係の強化・維持
OUGホールディングス(株)	1,000	231	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	50	139	取引関係の強化・維持
(株)八十二銀行	224	108	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	41	取引関係の強化・維持

(注)上記各株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	301,000	145,985	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)パローホールディングス	9,400	26,686	議決権行使権限(退職給付信託)
三菱商事(株)	11,000	20,966	議決権行使権限(退職給付信託)
三井物産(株)	14,000	18,130	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)ライフコーポレーション	6,000	16,908	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)関西スーパーマーケット	21,300	16,890	議決権行使権限(退職給付信託)
加藤産業(株)	6,000	16,698	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,700	13,924	議決権行使権限(退職給付信託)
伊藤忠食品(株)	2,000	8,450	議決権行使権限(退職給付信託)
第一生命保険(株)	2,700	3,678	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルイチ産商	15,745	15,273	取引関係の強化・維持
(株)オークワ	11,563	13,078	取引関係の強化・維持
(株)いなげや	7,619	11,818	取引関係の強化・維持
(株)トーカン	5,000	9,975	取引関係の強化・維持
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,355	9,585	取引関係の強化・維持
(株)トーホー	2,800	7,282	取引関係の強化・維持
(株)ポプラ	8,761	4,643	取引関係の強化・維持
(株)リテールパートナーズ	4,000	4,620	取引関係の強化・維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	988	4,309	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	1,844	2,849	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	451	1,816	取引関係の強化・維持
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,661	1,690	取引関係の強化・維持
(株)エコス	1,000	1,175	取引関係の強化・維持
セイノーホールディングス(株)	810	1,012	取引関係の強化・維持
(株)Olympicグループ	1,000	601	取引関係の強化・維持
(株)パローホールディングス	104	273	取引関係の強化・維持
OUGホールディングス(株)	1,000	261	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	50	142	取引関係の強化・維持
(株)八十二銀行	224	140	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	55	取引関係の強化・維持

(注) 上記各株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株八十二銀行	301,000	189,329	議決権行使権限(退職給付信託)
株関西スーパーマーケット	21,300	32,908	議決権行使権限(退職給付信託)
三菱商事株	11,000	26,460	議決権行使権限(退職給付信託)
株パローホールディングス	9,400	24,693	議決権行使権限(退職給付信託)
三井物産株	14,000	22,575	議決権行使権限(退職給付信託)
株ライフコーポレーション	6,000	19,530	議決権行使権限(退職給付信託)
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,700	18,681	議決権行使権限(退職給付信託)
加藤産業株	6,000	17,136	議決権行使権限(退職給付信託)
伊藤忠食品株	2,000	9,170	議決権行使権限(退職給付信託)
第一生命ホールディングス株	2,700	5,390	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a)業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中 田 明	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	田 中 賢 治	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 8名

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会においてその議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び理由

(a)自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(b)取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(c)中間配当

毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,600		26,000	
連結子会社				
計	24,600		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に会計基準等の情報収集に努めるとともに、同機構の主催する研修会に参加するなどし、体制整備を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,569	2,445,526
受取手形及び売掛金	1,690,116	1,527,292
たな卸資産	1 954,657	1 867,162
繰延税金資産	3,219	89,706
その他	71,870	61,026
貸倒引当金	4,580	5,588
流動資産合計	5,013,854	4,985,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,484,904	3 5,577,288
減価償却累計額	4,418,870	4,499,066
建物及び構築物（純額）	1,066,033	1,078,222
機械装置及び運搬具	5,965,813	5,931,336
減価償却累計額	5,284,646	5,160,702
機械装置及び運搬具（純額）	681,167	770,634
土地	3 1,671,643	3 1,697,178
リース資産	158,697	185,733
減価償却累計額	40,856	70,285
リース資産（純額）	117,841	115,447
建設仮勘定	25,684	29,162
その他	434,657	431,300
減価償却累計額	381,593	379,758
その他（純額）	53,064	51,541
有形固定資産合計	3,615,434	3,742,187
無形固定資産		
投資その他の資産	384,299	292,139
投資有価証券	2 169,119	2 175,318
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	76,045	69,840
貸倒引当金	4,691	4,691
投資その他の資産合計	242,049	242,043
固定資産合計	4,241,783	4,276,370
資産合計	9,255,638	9,261,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,115	589,302
短期借入金	3 225,871	3 325,008
リース債務	33,818	38,912
未払金	411,845	332,738
未払法人税等	40,510	33,166
賞与引当金	93,369	90,802
設備関係支払手形	115,075	30,991
その他	233,697	156,504
流動負債合計	1,796,303	1,597,426
固定負債		
長期借入金	3 459,539	3 622,866
リース債務	120,444	106,468
繰延税金負債	90,129	64,770
退職給付に係る負債	474,807	331,670
資産除去債務	48,137	48,344
その他	8,100	10,100
固定負債合計	1,201,159	1,184,220
負債合計	2,997,463	2,781,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,345,187	3,524,155
自己株式	129,503	130,578
株主資本合計	6,465,952	6,643,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,962	22,408
繰延ヘッジ損益	228	92
為替換算調整勘定	121,987	78,924
退職給付に係る調整累計額	395,297	310,796
その他の包括利益累計額合計	255,575	209,556
非支配株主持分	47,798	45,559
純資産合計	6,258,174	6,479,847
負債純資産合計	9,255,638	9,261,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	9,499,509	8,661,221
売上原価	6,933,575	6,156,997
売上総利益	2,565,933	2,504,224
販売費及び一般管理費	1, 2 2,362,415	1, 2 2,283,364
営業利益	203,518	220,860
営業外収益		
受取利息	1,903	10,834
受取配当金	1,375	1,664
受取技術料	1,255	4,743
補助金収入	7,759	16,572
受取保険金	2,331	3,418
雑収入	11,794	9,775
営業外収益合計	26,420	47,007
営業外費用		
支払利息	8,565	6,684
為替差損	836	6,009
製品自主回収関連費用	18,617	-
雑損失	1,023	378
営業外費用合計	29,043	13,072
経常利益	200,894	254,795
特別利益		
固定資産売却益	3 2,137	3 514
特別利益合計	2,137	514
特別損失		
固定資産売却損	4 501	4 17
固定資産除却損	5 12,856	5 15,887
投資有価証券評価損	-	2,800
減損損失	-	6 87,367
ゴルフ会員権評価損	-	3,550
特別損失合計	13,357	109,621
税金等調整前当期純利益	189,675	145,688
法人税、住民税及び事業税	34,575	32,276
法人税等調整額	8,560	113,853
法人税等合計	26,014	81,576
当期純利益	163,660	227,264
非支配株主に帰属する当期純利益	886	2,546
親会社株主に帰属する当期純利益	162,774	224,718

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	163,660	227,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,422	4,445
繰延ヘッジ損益	4,450	135
為替換算調整勘定	23,566	47,848
退職給付に係る調整額	239,964	84,500
その他の包括利益合計	1, 2 269,404	1, 2 41,234
包括利益	105,743	268,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,273	270,737
非支配株主に係る包括利益	1,470	2,238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,209,875	128,221	6,331,922
当期変動額					
剰余金の配当			27,461		27,461
親会社株主に帰属する当期純利益			162,774		162,774
自己株式の取得				1,282	1,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	135,312	1,282	134,030
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,345,187	129,503	6,465,952

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,385	4,221	143,197	155,332	11,471	49,268	6,392,662
当期変動額							
剰余金の配当					-		27,461
親会社株主に帰属する当期純利益					-		162,774
自己株式の取得					-		1,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,422	4,450	21,209	239,964	267,047	1,470	268,517
当期変動額合計	1,422	4,450	21,209	239,964	267,047	1,470	134,487
当期末残高	17,962	228	121,987	395,297	255,575	47,798	6,258,174

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,345,187	129,503	6,465,952
当期変動額					
剰余金の配当			45,751		45,751
親会社株主に帰属する当期純利益			224,718		224,718
自己株式の取得				1,074	1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	178,967	1,074	177,892
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,524,155	130,578	6,643,845

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,962	228	121,987	395,297	255,575	47,798	6,258,174
当期変動額							
剰余金の配当					-		45,751
親会社株主に帰属する当期純利益					-		224,718
自己株式の取得					-		1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,445	135	43,063	84,500	46,018	2,238	43,780
当期変動額合計	4,445	135	43,063	84,500	46,018	2,238	221,672
当期末残高	22,408	92	78,924	310,796	209,556	45,559	6,479,847

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,675	145,688
減価償却費	433,086	458,010
減損損失	-	87,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,254	1,418
賞与引当金の増減額(は減少)	67,427	2,567
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	159,408	143,136
受取利息及び受取配当金	3,278	12,498
支払利息	8,565	6,684
固定資産売却損益(は益)	1,636	496
固定資産除却損	12,856	15,887
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,800
ゴルフ会員権評価損	-	3,550
売上債権の増減額(は増加)	176,163	159,893
未払金の増減額(は減少)	33,389	62,114
たな卸資産の増減額(は増加)	110,000	83,369
仕入債務の増減額(は減少)	115,489	46,413
未払消費税等の増減額(は減少)	50,042	72,959
その他	224,112	79,667
小計	833,574	704,149
利息及び配当金の受取額	3,328	12,595
利息の支払額	8,156	6,943
法人税等の支払額	15,547	46,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,199	663,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,705,030	1,823,698
定期預金の払戻による収入	1,705,029	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	224,871	664,621
有形固定資産の売却による収入	5,685	1,061
無形固定資産の取得による支出	16,068	18,053
投資有価証券の取得による支出	19,429	3,504
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
長期貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	3,584	1,162
その他	2,085	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,016	806,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	201,134	237,536
リース債務の返済による支出	17,452	26,243
自己株式の取得による支出	1,282	1,074
配当金の支払額	27,437	45,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,305	189,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,711	23,298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,165	23,257
現金及び現金同等物の期首残高	834,373	1,143,539
現金及び現金同等物の期末残高	1,143,539	1,166,797

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

旭松フレッシュシステム(株)

青島旭松康大食品有限公司

青島旭松康大進出口有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

新鮮納豆株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　： 2年～50年

機械装置及び運搬具： 2年～15年

その他　　　　　　： 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約等を行っております。

有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた13,050千円は、「受取技術料」1,255千円、「雑収入」11,794千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	377,920千円	297,590千円
仕掛品	261,393	306,993
原材料及び貯蔵品	315,344	262,578
合計	954,657	867,162

2 関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	57,844千円	57,844千円

3 担保資産

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	236,975千円	234,656千円
土地	1,083,158	1,083,152
合計	1,320,133	1,317,809

債務の内容

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	195,883千円	249,984千円
長期借入金	388,674	545,890
合計	584,557	795,874

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	743,372千円	692,190千円
従業員給料及び賞与	411,113千円	414,896千円
貸倒引当金繰入額	4,254千円	1,418千円
賞与引当金繰入額	19,188千円	18,216千円
退職給付費用	86,121千円	66,708千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	57,014千円	62,080千円

3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,137千円	514千円
合計	2,137	514

4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	501千円	17千円
合計	501	17

5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,447千円	11,379千円
建物及び構築物	3,312	738
その他	5,095	3,768
合計	12,856	15,887

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
加工食品製造設備	機械装置及び運搬具	長野県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、加工食品製造に係る設備であり、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,367千円)として計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具87,367千円であります。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,455千円	6,494千円
組替調整額	-	-
計	1,455	6,494
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,510	135
組替調整額	-	-
計	6,510	135
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,566	47,848
組替調整額	-	-
計	23,566	47,848
退職給付に係る調整額		
当期発生額	284,597	42,712
組替調整額	44,632	41,788
計	239,964	84,500
税効果調整前合計	271,497	43,283
税効果額	2,093	2,049
その他の包括利益合計	269,404	41,234

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,455千円	6,494千円
税効果額	33	2,049
税効果調整後	1,422	4,445
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	6,510	135
税効果額	2,060	-
税効果調整後	4,450	135
為替換算調整勘定		
税効果調整前	23,566千円	47,848千円
税効果額	-	-
税効果調整後	23,566	47,848
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	239,964	84,500
税効果額	-	-
税効果調整後	239,964	84,500
その他の包括利益合計		
税効果調整前	271,497千円	43,283千円
税効果額	2,093	2,049
税効果調整後	269,404	41,234

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,105	3,600		232,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,461	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,751	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	232,705	2,358		235,063

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,358株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,751	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,739	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,298,569千円	2,445,526千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,155,030	1,278,729
現金及び現金同等物	1,143,539	1,166,797

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い金融資産を基本とし、資金調達は設備投資計画に基づく資金計画により必要な資金を主に銀行借入により行っております。また、一時的な運転資金についても銀行借入により行っております。

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、リスク軽減のため信用力の高い商社との取引や、取引信用保険などを活用しております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に運転資金の確保を目的としており、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規程に従い、営業債権及び貸付金について営業本部、経営戦略本部が取引先等の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日、残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループの保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新するとともに、一定水準の手元流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち67.0%(前連結会計年度は68.7%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,298,569	2,298,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,690,116	1,690,116	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	80,606	80,606	-
資産計	4,069,292	4,069,292	-
(1) 支払手形及び買掛金	642,115	642,115	-
(2) 短期借入金	225,871	230,052	4,181
(3) 未払金	411,845	411,845	-
(4) 未払法人税等	40,510	40,510	-
(5) 設備関係支払手形	115,075	115,075	-
(6) 長期借入金	459,539	457,050	2,488
負債計	1,894,957	1,896,651	1,693
(7) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,445,526	2,445,526	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,527,292	1,527,292	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	90,606	90,606	-
資産計	4,063,425	4,063,425	-
(1) 支払手形及び買掛金	589,302	589,302	-
(2) 短期借入金	325,008	328,961	3,953
(3) 未払金	332,738	332,738	-
(4) 未払法人税等	33,166	33,166	-
(5) 設備関係支払手形	30,991	30,991	-
(6) 長期借入金	622,866	619,716	3,149
負債計	1,934,073	1,934,877	803
(7) デリバティブ取引	7,823	7,690	132

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は保有しておりません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等及び(5)設備関係支払手形

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ただし、(2) 短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金の時価については元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引金融機関より提示されたものによっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	88,512	84,712

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について2,800千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1,000千円の売却を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,298,569			
受取手形及び売掛金	1,690,116			
合計	3,988,686			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,445,526			
受取手形及び売掛金	1,527,292			
合計	3,972,818			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	30,000			
長期借入金	195,871	459,539		
合計	225,871	459,539		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	30,000			
長期借入金	295,008	622,866		
合計	325,008	622,866		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	51,313	75,234	23,921
債券			
その他			
小計	51,313	75,234	23,921
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	6,280	5,371	908
債券			
その他			
小計	6,280	5,371	908
合計	57,593	80,606	23,013

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	55,524	85,361	29,837
債券			
その他			
小計	55,524	85,361	29,837
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	5,574	5,244	329
債券			
その他			
小計	5,574	5,244	329
合計	61,098	90,606	29,508

(注) 「有価証券関係」には、非上場株式は含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において株式の減損処理は実施しておりません。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	7,823		7,690
合計			7,823		7,690

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示されたものによっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、同基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

なお、当社が加入している、長野県食品厚生年金基金(複数事業主制度)は平成26年2月28日開催の代議員会において解散の方針を決議いたしました。これに伴う損失発生の可能性があります。現時点では、当該影響額は不確定要素が多く合理的に見積ることができません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,668,900	1,818,982
勤務費用	79,933	76,583
利息費用	5,869	6,465
数理計算上の差異の発生額	148,451	20,981
退職給付の支払額	84,172	84,928
退職給付債務の期末残高	1,818,982	1,838,085

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,353,501	1,344,174
期待運用収益	28,829	29,034
数理計算上の差異の発生額	136,146	63,694
事業主からの拠出額	169,353	142,869
退職給付の支払額	71,364	73,357
年金資産の期末残高	1,344,174	1,506,414

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,818,982	1,838,085
年金資産	1,344,174	1,506,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,807	331,670
退職給付に係る負債	474,807	331,670
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,807	331,670

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	79,933	76,583
利息費用	5,869	6,465
期待運用収益	28,829	29,034
数理計算上の差異の費用処理額	52,231	51,920
過去勤務費用の費用処理額	7,598	10,131
確定給付制度に係る退職給付費用	101,606	95,803

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	7,598	10,131
数理計算上の差異	232,365	94,632
合計	239,964	84,500

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	30,395	20,263
未認識数理計算上の差異	425,692	331,059
合計	395,297	310,796

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
生保一般勘定	43%	41%
債券	23%	23%
株式	27%	30%
その他	7%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度22%また当連結会計年度25%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.1%	1.8%
その他	予想昇給率は、平成27年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	予想昇給率は、平成28年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,668千円、当連結会計年度3,058千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度121,757千円、当連結会計年度120,698千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	6,675,618	6,330,224
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	10,740,392	10,153,651
差引額	4,064,774	3,823,427

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 30.34% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 30.48% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における、上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高2,419,201千円及び不足金1,033,943千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年4ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金83,008千円を費用処理しております。

当連結会計年度における、上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高2,244,120千円及び不足金1,321,494千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年4ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金82,500千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税等	4,537千円	7,079千円
値引等見積計上による未払金	21,418	17,954
賞与引当金	33,146	32,297
繰越欠損金	-	30,183
その他	407	2,191
小計	59,510	89,706
評価性引当額	56,290	-
計	3,219	89,706
固定資産の投資その他の資産		
退職給付に係る負債	144,816千円	101,822千円
退職給付信託	135,664	138,045
減価償却限度超過額	7,041	8,711
繰越欠損金	1,333,127	1,296,257
投資有価証券評価損	4,045	4,904
減損損失	217,059	220,412
資産除去債務	18,174	18,259
その他	21,829	23,532
小計	1,881,757	1,811,948
評価性引当額	1,880,181	1,783,099
計	1,576	28,848
繰延税金資産の合計	4,796	118,554
(繰延税金負債)		
流動負債		
小計	-	-
固定負債		
買換資産圧縮積立金	83,931千円	83,931千円
其他有価証券評価差額金	5,050	7,099
資産除去債務	1,147	1,011
小計	90,129	92,042
繰延税金負債の合計	90,129	92,042
差引：繰延税金資産(負債)の純額	85,333千円	26,511千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8(%)	30.7(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2	4.0
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	7.1	8.6
評価性引当額の増減	24.7	94.6
税率変更による期末繰延税金資産 及び負債の減額修正	2.4	-
連結子会社との税率差異	-	1.2
未実現利益に係る税効果未認識額 の増減	-	2.5
その他	2.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	13.7	56.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

食料品事業の生産設備における石綿障害予防規則等の法令に基づく撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数で見積り、割引率は残存期間に対応するリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	47,720千円	48,137千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30	88
時の経過による調整額	414	352
資産除去債務の履行による減少額	27	234
期末残高	48,137	48,344

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別組織体制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,461,226	9,461,226	38,282	9,499,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,001	1,001	-	1,001
計	9,462,227	9,462,227	38,282	9,500,510
セグメント利益	1,507,301	1,507,301	27,463	1,534,765
セグメント資産	5,527,139	5,527,139	7,105	5,534,245
その他の項目				
減価償却費	306,788	306,788	0	306,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455,781	455,781	-	455,781

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,627,899	8,627,899	33,321	8,661,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	681	-	681
計	8,628,581	8,628,581	33,321	8,661,903
セグメント利益	1,585,109	1,585,109	26,120	1,611,229
セグメント資産	5,379,077	5,379,077	7,886	5,386,964
その他の項目				
減価償却費	333,229	333,229	-	333,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,410	605,410	-	605,410

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,462,227	8,628,581
「その他」の区分の売上高	38,282	33,321
セグメント間取引消去	1,001	681
連結財務諸表の売上高	9,499,509	8,661,221

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,507,301	1,585,109
「その他」の区分の利益	27,463	26,120
全社費用(注)	1,331,247	1,390,369
連結財務諸表の営業利益	203,518	220,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,527,139	5,379,077
「その他」の区分の資産	7,105	7,886
全社資産(注)	3,721,393	3,874,531
連結財務諸表の資産合計	9,255,638	9,261,495

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	306,788	333,229	0	-	126,296	124,780	433,086	458,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455,781	605,410	-	-	36,012	1,278	491,793	606,689

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	5,855,697	食料品事業
三井物産(株)	1,762,260	食料品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,708,645	食料品事業
三井物産(株)	1,257,965	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
減損損失	87,367	87,367	-	87,367

(注) 食料品事業の金額は、加工食品製造設備に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	678円71銭	703円36銭
1株当たり当期純利益金額	17円79銭	24円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	162,774	224,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	162,774	224,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,151	9,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	195,871	295,008	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務	33,818	38,912		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	459,539	622,866	0.66	平成33年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,444	106,468		平成35年3月31日
合計	839,673	1,093,255		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	35,731	33,748	20,576	12,999
長期借入金(千円)	290,228	174,291	99,996	58,351

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第67期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,108,179	4,152,515	6,676,015	8,661,221
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	27,827	62,801	293,935	145,688
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	23,613	51,427	259,436	224,718
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.58	5.62	28.35	24.56

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	2.58	3.04	22.73	3.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,613	2,163,007
受取手形	15,574	6,452
売掛金	² 1,601,747	² 1,443,055
商品及び製品	351,916	291,904
仕掛品	253,475	297,570
原材料及び貯蔵品	303,537	249,834
前払費用	20,677	20,247
繰延税金資産	-	84,620
その他	² 41,110	² 37,976
貸倒引当金	310	257
流動資産合計	4,646,341	4,594,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 683,940	¹ 711,583
構築物	130,178	148,267
機械及び装置	601,568	698,568
車両運搬具	5,716	8,046
工具、器具及び備品	47,272	46,183
土地	¹ 1,671,643	¹ 1,697,178
リース資産	74,244	64,460
建設仮勘定	25,684	14,126
有形固定資産合計	3,240,249	3,388,414
無形固定資産		
ソフトウェア	313,397	233,562
ソフトウェア仮勘定	5,010	1,278
その他	21,697	21,477
無形固定資産合計	340,105	256,318
投資その他の資産		
投資有価証券	111,274	117,474
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	7,887	7,887
関係会社出資金	318,084	318,084
従業員に対する長期貸付金	1,725	1,020
長期前払費用	10,426	9,045
敷金	21,157	20,718
その他	29,754	26,139
投資その他の資産合計	608,154	608,213
固定資産合計	4,188,509	4,252,947
資産合計	8,834,851	8,847,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,580	25,641
買掛金	2 513,517	2 481,357
1年内返済予定の長期借入金	1 189,972	1 289,968
リース債務	14,931	15,355
未払金	2 485,280	2 396,050
未払費用	105,302	99,941
未払法人税等	34,458	30,800
未払消費税等	98,458	17,500
預り金	7,377	7,083
賞与引当金	86,258	83,455
設備関係支払手形	115,075	30,991
その他	44	2,348
流動負債合計	1,693,256	1,480,495
固定負債		
長期借入金	1 454,239	1 622,606
リース債務	65,300	54,379
長期未払金	3,750	3,750
長期預り保証金	4,350	6,350
繰延税金負債	90,129	64,770
退職給付引当金	79,510	20,874
資産除去債務	48,137	48,344
固定負債合計	745,417	821,075
負債合計	2,438,674	2,301,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	191,252	191,252
別途積立金	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金	160,525	306,629
利益剰余金合計	3,257,678	3,403,782
自己株式	129,503	130,578
株主資本合計	6,378,443	6,523,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,962	22,408
繰延ヘッジ損益	228	92
評価・換算差額等合計	17,734	22,315
純資産合計	6,396,177	6,545,787
負債純資産合計	8,834,851	8,847,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 9,037,742	1 8,179,255
売上原価	1 6,596,038	1 5,816,550
売上総利益	2,441,704	2,362,704
販売費及び一般管理費	1, 2 2,267,473	1, 2 2,191,609
営業利益	174,230	171,094
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,972	1,920
受取賃貸料	1 10,476	1 10,431
受取技術料	1 1,255	1 4,743
補助金収入	7,759	16,572
受取保険金	2,284	3,021
雑収入	11,781	8,537
営業外収益合計	35,530	45,227
営業外費用		
支払利息	7,269	6,085
製品自主回収関連費用	18,617	-
雑損失	1,375	601
営業外費用合計	27,263	6,687
経常利益	182,498	209,634
特別利益		
固定資産売却益	3 385	3 101
特別利益合計	385	101
特別損失		
固定資産売却損	4 24	4 17
固定資産除却損	5 11,556	5 15,787
投資有価証券評価損	-	2,800
減損損失	-	87,367
ゴルフ会員権評価損	-	3,550
特別損失合計	11,581	109,522
税引前当期純利益	171,302	100,214
法人税、住民税及び事業税	25,513	20,346
法人税等調整額	4,648	111,986
法人税等合計	20,865	91,640
当期純利益	150,436	191,854

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	186,849	3,000,000	208,046	3,134,703
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					4,402		4,402	-
別途積立金の取崩						250,000	250,000	-
剰余金の配当							27,461	27,461
当期純利益							150,436	150,436
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	4,402	250,000	368,572	122,975
当期末残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	160,525	3,257,678

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	128,221	6,256,749	19,385	4,221	23,607	6,280,356
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		-			-	-
別途積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		27,461			-	27,461
当期純利益		150,436			-	150,436
自己株式の取得	1,282	1,282			-	1,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,422	4,450	5,872	5,872
当期変動額合計	1,282	121,693	1,422	4,450	5,872	115,820
当期末残高	129,503	6,378,443	17,962	228	17,734	6,396,177

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	160,525	3,257,678
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					-		-	-
別途積立金の取崩						-	-	-
剰余金の配当							45,751	45,751
当期純利益							191,854	191,854
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	146,103	146,103
当期末残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	306,629	3,403,782

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,503	6,378,443	17,962	228	17,734	6,396,177
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		-			-	-
別途積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		45,751			-	45,751
当期純利益		191,854			-	191,854
自己株式の取得	1,074	1,074			-	1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	4,445	135	4,581	4,581
当期変動額合計	1,074	145,028	4,445	135	4,581	149,610
当期末残高	130,578	6,523,472	22,408	92	22,315	6,545,787

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 2年~50年

構築物 : 2年~50年

機械及び装置 : 2年~10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約等を行っております。

有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取技術料」(前事業年度1,255千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	236,975千円	234,656千円
土地	1,083,158	1,083,152
合計	1,320,133	1,317,809

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	159,984千円	249,984千円
長期借入金	383,374	545,890
計	543,358	795,874

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,778千円	8,438千円
短期金銭債務	93,522千円	86,752千円

3 保証債務

子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
旭松フレッシュシステム(株)	11,199千円	5,300千円
青島旭松康大食品有限公司	30,000	30,000
合計	41,199	35,300

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引		
売上高	9,060千円	8,335千円
仕入高	506,359千円	358,960千円
運送費及び保管料	757,809千円	705,296千円
営業取引以外の取引高	11,225千円	11,215千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管料	764,375千円	711,447千円
従業員給料及び賞与	372,356千円	376,443千円
減価償却費	128,288千円	124,896千円
賞与引当金繰入額	18,279千円	17,259千円
退職給付費用	85,523千円	65,698千円
おおよその割合		
販売費	70%	70%
一般管理費	30%	30%

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	299千円	101千円
機械及び装置	85	-
合計	385	101

4 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	24千円	-千円
車両運搬具	-	17
合計	24	17

5 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,840千円	585千円
構築物	471	152
機械及び装置	3,075	11,257
車両運搬具	72	22
工具、器具及び備品	2,860	3,268
その他	2,235	500
合計	11,556	15,787

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円 関連会社株式57,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円 関連会社株式57,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税等	4,079千円	6,916千円
値引等見積計上による未払金	21,418	17,954
賞与引当金	30,384	29,445
繰越欠損金	-	30,183
その他	407	120
小計	56,290	84,620
評価性引当額	56,290	-
計	-	84,620
固定資産の投資その他の資産		
退職給付引当金	24,250千円	6,322千円
退職給付信託	135,664	138,045
減価償却限度超過額	7,041	9,884
繰越欠損金	1,333,127	1,296,257
投資有価証券評価損	4,045	4,904
減損損失	217,059	220,412
資産除去債務	18,174	18,259
その他	20,253	20,783
小計	1,759,615	1,714,871
評価性引当額	1,759,615	1,687,599
計	-	27,271
繰延税金資産の合計	-	111,891
(繰延税金負債)		
流動負債		
小計	-	-
固定負債		
買換資産圧縮積立金	83,931千円	83,931千円
その他有価証券評価差額金	5,050	7,099
資産除去債務	1,147	1,011
小計	90,129	92,042
繰延税金負債の合計	90,129	92,042
差引：繰延税金資産(負債)の純額	90,129千円	19,849千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8(%)	30.7(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.4	5.7
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4	0.6
住民税均等割等	7.7	12.2
評価性引当額の増減	27.4	139.2
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	2.6	-
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.2	91.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	683,940	91,246	586	63,018	711,583	3,650,381
	構築物	130,178	39,911	152	21,670	148,267	660,380
	機械及び装置	601,568	372,545	98,624 (87,367)	176,920	698,568	4,850,508
	車両運搬具	5,716	7,192	62	4,800	8,046	61,883
	工具、器具及び備品	47,272	20,626	3,506	18,208	46,183	360,870
	土地	1,671,643	25,540	5	-	1,697,178	-
	リース資産	74,244	4,830	-	14,614	64,460	41,731
	建設仮勘定	25,684	14,126	25,684	-	14,126	-
	計	3,240,249	576,020	128,622 (87,367)	299,232	3,388,414	9,625,756
無形固定資産	ソフトウェア	313,397	18,621	158	98,298	233,562	-
	ソフトウェア仮勘定	5,010	1,278	5,010	-	1,278	-
	その他	21,697	-	-	220	21,477	-
	計	340,105	19,900	5,168	98,518	256,318	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	天竜第一工場	凍豆腐製造設備	238,273千円
	飯田工場	凍豆腐製造設備	65,126千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	天竜第二工場	加工食品製造設備	56,467千円
	伊那工場	加工食品製造設備	31,187千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	310	61	114	257
賞与引当金	86,258	83,455	86,258	83,455

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.asahimatsu.co.jp/)
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を6月に贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第66期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第66期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第67期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第67期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月15日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭松食品株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭松食品株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月15日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。